

新規事業採択時評価

【河川事業】

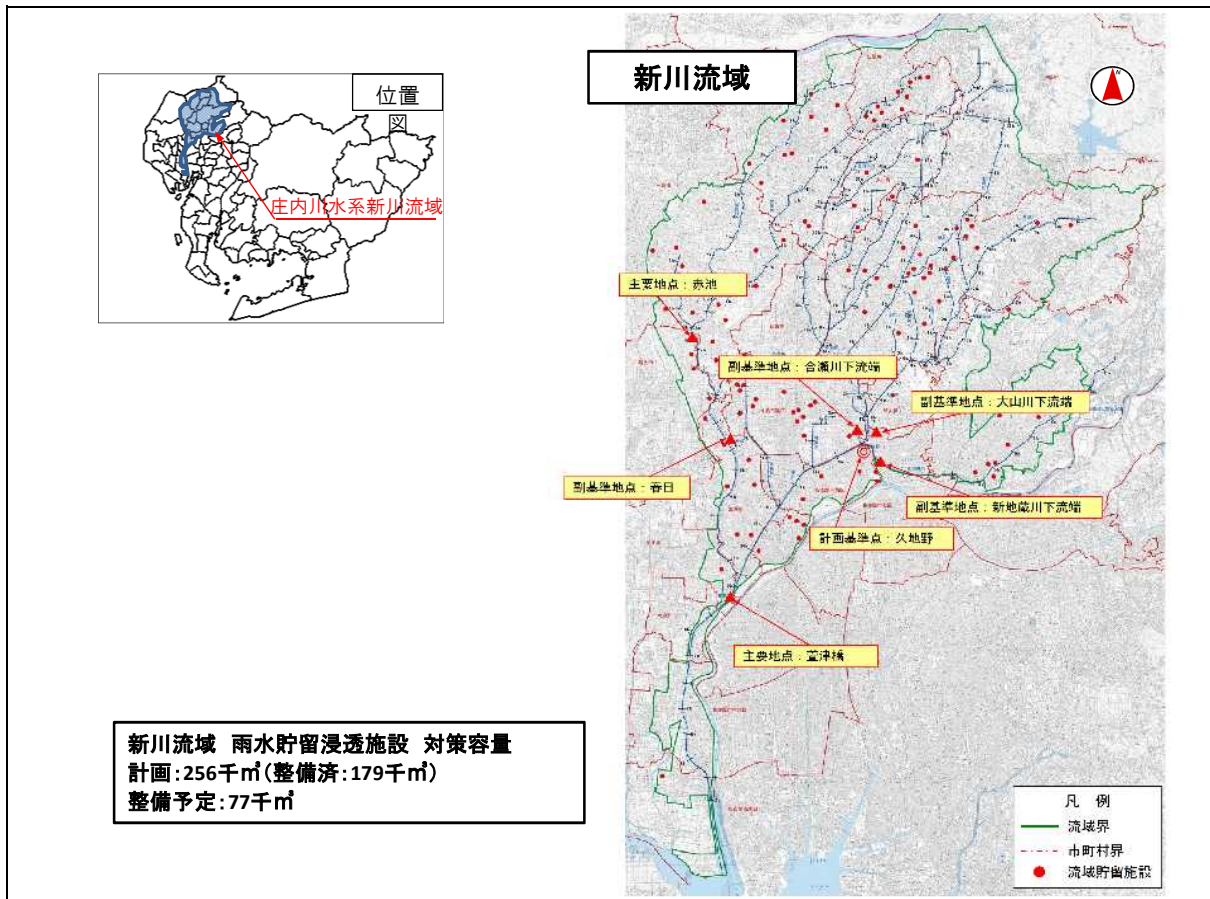
(補助事業)

- 新川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業 1
- 境川・猿渡川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業 (境川)
. 2
- 境川・猿渡川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業 (猿渡川)
. 3
- 大和川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業 4

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	新川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 佐々木 淑充		事業 主体	一宮市等															
実施箇所	愛知県一宮市等																					
主な事業 の諸元	流域貯留浸透施設の整備																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和18年度																		
総事業費 (億円)	83																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 当該地域は、平成12年9月の東海豪雨の洪水により、家屋浸水などの大きな被害が発生したほか、近年では平成20年8月にも浸水被害が発生した。 流域の都市化が著しく、従来どおりの治水施設の整備だけでは、早急に治水安全度を向上させることが極めて困難な状況であるため、特定都市河川被害浸水被害対策法に基づく「新川流域水害対策計画」を愛知県と流域の市町村が平成19年10月に作成し、総合的な治水対策を進めている。本計画では、流域の市町村による雨水貯留浸透施設の整備を対策の一つに位置付けており、地域の治水安全度の早期向上を目指している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 一連の効果を発現する区間全体の河川改修と流域貯留浸透施設の整備により、河川整備計画規模の洪水が発生した場合の溢水等による浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等災害による被害の軽減 施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：1,572戸 年平均浸水被害軽減面積：157ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成18年度																				
	B:総便益 (億円)	2,275	C:総費用(億円)	1,710	B/C	1.3	B-C	565	EIRR (%)	2.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.5	残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.3	資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.5																				
残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.3																				
資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.5																				
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 目標とする規模の洪水に対して、978ha、10,278戸の浸水被害が解消される。 																					
その他	<p>学識者による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。河川整備計画では河道改修のコストからB/Cを算出しているが、本事業では、流域貯留浸透施設のコストを加味して評価を実施している。</p>																					

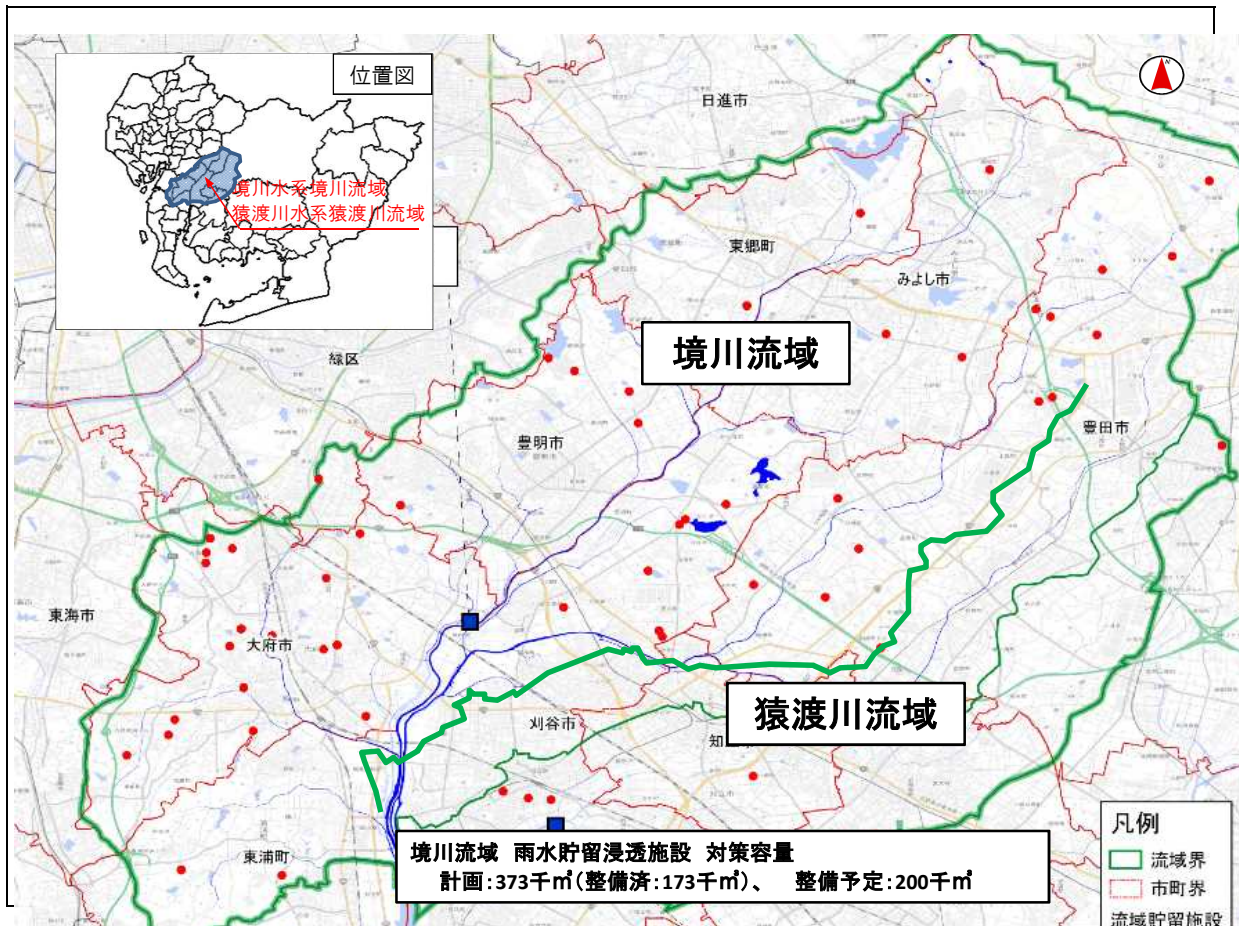
<新川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業 位置図>



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	境川・猿渡川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業(境川)		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 佐々木 淑充		事業 主体	豊田市等				
実施箇所	愛知県豊田市等										
主な事業 の諸元	流域貯留浸透施設の整備										
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和25年度							
総事業費 (億円)	39										
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 当該地域は、平成12年9月の東海豪雨の洪水により、家屋浸水などの大きな被害が発生したほか、近年では平成20年8月にも浸水被害が発生した。 流域の都市化が著しく、従来どおりの治水施設の整備だけでは、早急に治水安全度を向上させることが極めて困難な状況であるため、特定都市河川被害浸水被害対策法に基づく「境川・猿渡川流域水害対策計画」を愛知県と流域の市町村が平成26年3月に作成し、総合的な治水対策を進めている。本計画では、流域の市町村による雨水貯留浸透施設の整備を対策の一つに位置付けており、地域の治水安全度の早期向上を目指している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 一連の効果を発現する区間全体の河川改修と流域貯留浸透施設の整備により、河川整備計画規模の洪水が発生した場合の溢水等による浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 										
便益の主な 根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 境川1,780戸 年平均浸水被害軽減面積: 境川175ha										
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成24年度	C:総費用(億円)		422	B/C	7.6	B-C	2,770	EIRR (%)	43.6
感度分析	境川流域 全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%~-10%)	7.2 ~ 8.0									
	残工期(+10%~-10%)	7.6 ~ 7.6									
	資産(-10%~+10%)	7.0 ~ 8.2									
事業の 効果等	目標とする規模の洪水に対して、614ha、7,941戸の浸水被害が解消される。										
その他	学識者による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。河川整備計画では河道改修のコストからB/Cを算出しているが、本事業では、流域貯留浸透施設のコストを加味して評価を実施している。										

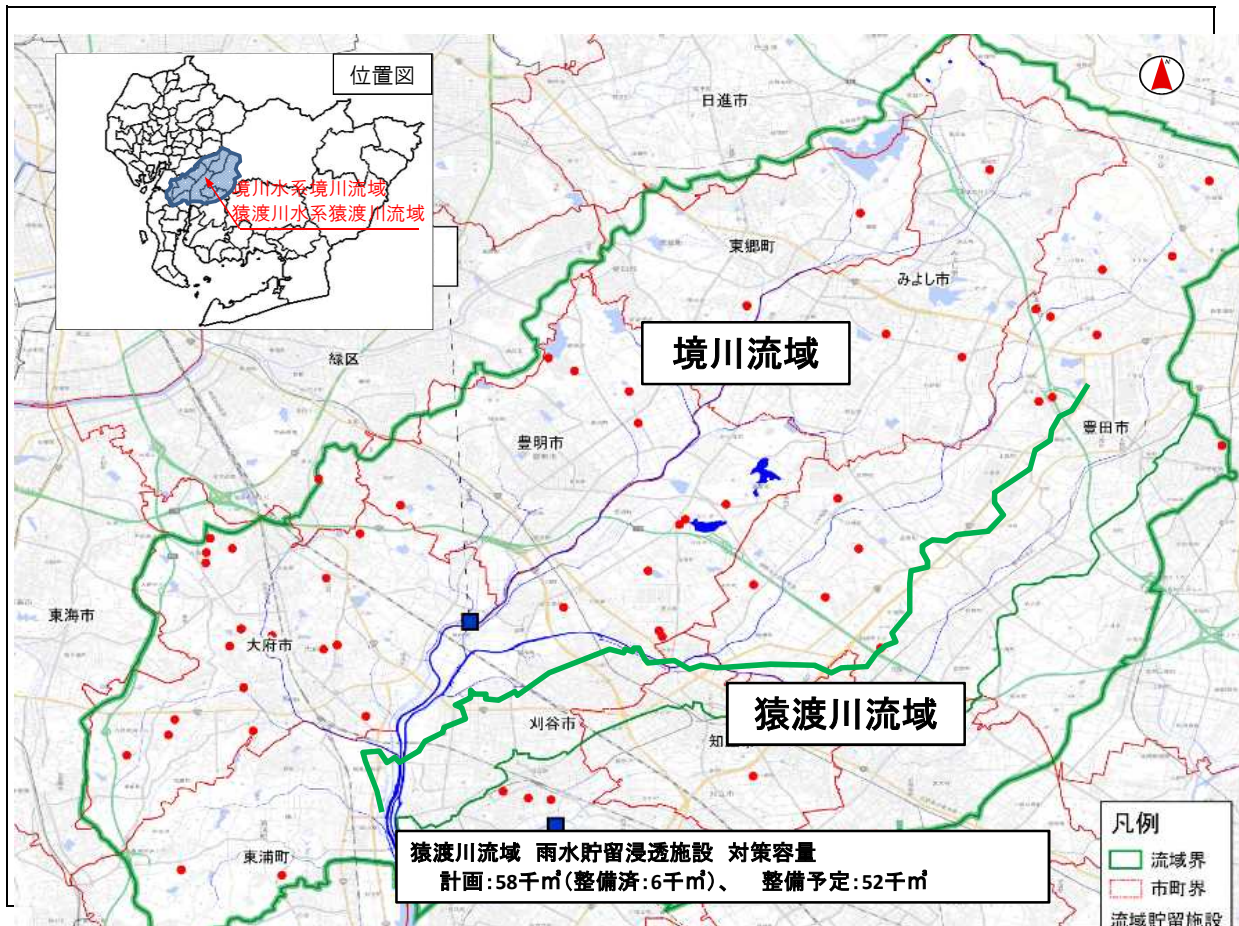
<境川・猿渡川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業 位置図>



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	境川・猿渡川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業(猿渡川)		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 佐々木 淑充		事業 主体	豊田市等					
実施箇所	愛知県豊田市等											
主な事業 の諸元	流域貯留浸透施設の整備											
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和25年度								
総事業費 (億円)	7											
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 当該地域は、平成12年9月の東海豪雨の洪水により、家屋浸水などの大きな被害が発生したほか、近年では平成20年8月にも浸水被害が発生した。 流域の都市化が著しく、従来どおりの治水施設の整備だけでは、早急に治水安全度を向上させることが極めて困難な状況であるため、特定都市河川被害浸水被害対策法に基づく「境川・猿渡川流域水害対策計画」を愛知県と流域の市町村が平成26年3月に作成し、総合的な治水対策を進めている。本計画では、流域の市町村による雨水貯留浸透施設の整備を対策の一つに位置付けており、地域の治水安全度の早期向上を目指している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 一連の効果を発現する区間全体の河川改修と流域貯留浸透施設の整備により、河川整備計画規模の洪水が発生した場合の溢水等による浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 											
便益の主な 根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 猿渡川85戸 年平均浸水被害軽減面積: 猿渡川7ha											
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成24年度		C:総費用(億円)		132	B/C	5.1	B-C	543	EIRR (%)	24.4
感度分析	猿渡川流域 全体事業(B/C)											
	残事業費(+10%~-10%)	4.9	~	5.4								
	残工期(+10%~-10%)	5.1	~	5.1								
	資産(-10%~+10%)	4.6	~	5.6								
事業の 効果等	目標とする規模の洪水に対して、147ha、1,692戸の浸水被害が解消される。											
その他	学識者による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。河川整備計画では河道改修のコストからB/Cを算出しているが、本事業では、流域貯留浸透施設のコストを加味して評価を実施している。											

<境川・猿渡川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業 位置図>



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大和川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 佐々木 淑充		事業 主体	広陵町等					
実施箇所	奈良県広陵町等											
主な事業 の諸元	貯留施設の整備											
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度								
総事業費 (億円)	68											
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 河川の水位上昇による排水不良や本川の樋門閉鎖による内水被害が発生している。 平成29年10月(床上浸水78戸、床下浸水180戸)に大規模な内水浸水被害が発生している <p><達成すべき目標></p> <p>内水被害の解消に向けて効果が期待できる場所に貯留施設を整備する。</p>											
便益の主な 根拠	年平均浸水軽減戸数:1200戸 年平均浸水軽減面積:213ha											
事業全体の 投資効率性	基準年度 B:総便益 (億円)		3,754	令和3年度 C:総費用(億円)		1,013	B/C	3.7	B-C	2,741	EIRR (%)	19.4
感度分析			全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)		3.5	~		4.0						
	残工期(+10%~-10%)		3.7	~		3.7						
	資産(-10%~+10%)		3.7	~		3.7						
事業の 効果等	当該事業を実施することにより、 1/10の降雨に対して内水被害の解消が期待される。											
その他	学識者による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。河川整備計画では河道改修のコストからB/Cを算出しているが、本事業では、流域貯留浸透施設のコストを加味して評価を実施している。											

<大和川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業 位置図>

